

2016年5月26日東京発

UNHCR駐日事務所

〒107-0062
東京都港区
南青山6-10-11
ウェスレーセンター
Tel 03-3499-2310
Fax 03-3499-2272
www.unhcr.or.jp
@RefugeesMedia

【プレスリリース】G7伊勢志摩サミットへ向けた日本の貢献策について

日本政府は「G7伊勢志摩サミットに向けた我が国の主な貢献策」を発表しました。中東で人道危機が続くなか、世界では6000万人以上が家を追われています。

「G7伊勢志摩サミットに向けた我が国の主な貢献策」において、日本政府は「中東地域安定化のための包括的支援」として、いくつかの鍵となる取り組みを明らかにしています。これには中東地域における2万人を対象とした人材育成や、5年間で最大150人のシリア人留学生受け入れなど、総額約60億米ドルの支援が含まれています。

ダーク・ヘベカーUNHCR駐日代表は「日本は、世界各地で、またシリア紛争が始まった初期の段階から、難民、国内避難民、及び受け入れ国に対する主要な支援国でした。今回発表された日本の新たな貢献策は、紛争の根本的な原因へ対処し、長期的な地域の安定に資するものとして非常に重要です」と感謝の意を表明しました。ヘベカー駐日代表はさらに、「JICAの技術協力等を通じたシリア人留学生の受け入れ表明は、UNHCRとしても非常に嬉しい決断です」と述べた上で、「これらの取り組みは、難民や国内避難民に対する日本の国際社会における結束や責任の共有を体現するものです」と話しました。

またこの発表は、トルコ、イスタンブールで23日、24日に開催された「世界人道サミット」にも関連しているといえます。世界人道サミットにおいて、UNHCRは日本政府、解決同盟（Solutions Alliance）、JICA及びUNDPとともに人道支援と開発援助の連携強化へ向けたサイドイベントを実施しました。現在UNHCRは、日本政府の資金によって、人道支援と開発援助の連携を実現するためのモデルプロジェクトを、9つの国で実施しています。日本政府による難民及び国内避難民に対する支援が、今後もさらに継続、強化されることを願っています。

本件に関するお問い合わせ:

広報官 守屋 03-3499-2042